



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 電響社

コード番号 8144 URL <http://www.denkyosha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤野 博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 辻 正秀

TEL 06-6644-6711

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,418	△0.6	△131	—	58	△78.5	33	△58.2
26年3月期第1四半期	9,478	1.8	14	△76.4	272	6.8	79	△41.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 293百万円 (227.9%) 26年3月期第1四半期 89百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.66	—
26年3月期第1四半期	6.37	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	29,344	22,622	77.1
26年3月期	30,046	22,492	74.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 22,622百万円 26年3月期 22,492百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	8.2	200	447.1	600	27.5	330	60.5	26.32
通期	46,000	4.4	700	134.5	1,500	26.4	900	50.8	71.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	13,330,042 株	26年3月期	13,330,042 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	794,150 株	26年3月期	792,342 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	12,536,546 株	26年3月期1Q	12,543,105 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済成長戦略への期待感と日銀の金融政策を背景に、企業業績の改善や設備投資の増加など景気は緩やかな回復基調にある一方で、原材料の高騰や消費税増税が与える実態経済への影響など、依然として景気の先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、4月に入り消費税増税前の駆け込み需要の反動減が見受けられるなか、業種業態を超えた価格競争がますます激化し、当社グループ各社におきましても、同業他社とのあらゆる競争が一段と激しさを増し大変厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、消費者が求めている商品の発掘と取引先への企画提案、オリジナル商品の開発等を強化し、さらに当社と連結子会社の大和無線電器株式会社、梶原産業株式会社の3社共催による合同商談会も引き続き実施するなど、積極的な営業施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響等もあり、94億1千8百万円で前年同期比0.6%の減収となりました。

利益面におきましては、価格競争激化に伴う粗利益率の低下や販売費増加等の影響もあり、経常利益は5千8百万円で前年同期比78.5%の減益となりました。四半期純利益は33百万円で前年同期比58.2%の減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比7億1百万円減少し、293億4千4百万円となりました。

これは主に、現金及び預金で7億1千4百万円増加した一方、受取手形及び売掛金、電子記録債権の売上債権で14億7百万円減少、たな卸資産で2億7千1百万円減少したことなどにより、流動資産で11億1千5百万円減少、投資有価証券をはじめとする投資その他の資産で4億2千9百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比8億3千1百万円減少し、67億2千2百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金で11億4千2百万円減少したことなどにより、流動負債で10億円減少、固定負債で1億6千9百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末比1億2千9百万円増加し、226億2千2百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日の「平成26年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,530	4,244
受取手形及び売掛金	7,997	6,613
電子記録債権	695	671
たな卸資産	3,044	2,772
その他	942	792
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,210	15,094
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	401	396
土地	1,871	1,871
その他（純額）	67	72
有形固定資産合計	2,340	2,340
無形固定資産		
のれん	215	210
その他	181	169
無形固定資産合計	396	380
投資その他の資産		
投資有価証券	3,184	3,633
貸貸固定資産（純額）	3,750	3,740
長期預金	3,608	3,604
その他	556	553
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	11,099	11,529
固定資産合計	13,836	14,249
資産合計	30,046	29,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,559	3,416
短期借入金	1,150	1,450
1年内返済予定の長期借入金	16	—
未払法人税等	240	33
引当金	169	235
その他	464	462
流動負債合計	6,599	5,598
固定負債		
退職給付に係る負債	278	270
その他	675	853
固定負債合計	954	1,124
負債合計	7,553	6,722
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	17,116	16,987
自己株式	△435	△436
株主資本合計	21,886	21,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	865
その他の包括利益累計額合計	606	865
純資産合計	22,492	22,622
負債純資産合計	30,046	29,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	9,478	9,418
売上原価	7,970	8,008
売上総利益	1,507	1,410
販売費及び一般管理費	1,493	1,541
営業利益又は営業損失(△)	14	△131
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	26	31
仕入割引	173	167
投資不動産賃貸料	72	75
その他	82	15
営業外収益合計	362	296
営業外費用		
支払利息	2	1
売上割引	65	77
不動産賃貸原価	22	21
為替差損	—	5
その他	13	0
営業外費用合計	104	106
経常利益	272	58
特別損失		
固定資産除却損	6	—
減損損失	100	—
特別損失合計	107	—
税金等調整前四半期純利益	165	58
法人税等	85	25
少数株主損益調整前四半期純利益	79	33
四半期純利益	79	33

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	79	33
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	259
その他の包括利益合計	9	259
四半期包括利益	89	293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89	293

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。